

SHIGA UNIVERSITY Annual Report

滋賀大学 統合報告書2023

事業年度 2022.4.1～2023.3.31

－滋賀大学経済学部(前身:彦根高等商業学校)は100周年を迎えました－

Lead the Next.

未来創生。

いにしえから現代に至る歴史と文化、豊かな叡智を礎として誕生した滋賀大学。

教育や研究の成果を社会に還元しながら、時を刻んできました。

ITテクノロジー、AI(人工知能)、5Gネットワークなど、

数々の技術が、飛躍的な進化を遂げようとする今、

「未来創生」型の文理融合教育を確立していきます。

Society5.0時代を生きる人と社会のために、更なる発展を目指して。





地域に根ざす視点とグローバルな視野をあわせもつ

「知の拠点」としての滋賀大学は、
教育や経済の世界を牽引する人材を多く輩出するとともに、
2017年に日本初となるデータサイエンス学部を新設し、
文理融合型大学への転換を推し進めました。
2022年から第4期中期目標期間がスタートし、
持続可能な未来社会を見据え、
「未来創生」に貢献する大学として挑戦を続けています。
本誌では、直近の活動内容を中心とした
滋賀大学の“軌跡”、そして未来を見据えた“今”をご紹介します。

INDEX

学長メッセージ	3
01 ビジョンと戦略	5
02 歴史と概要	9
03 活動実績	
・未来創生 × 教育	11
・未来創生 × 研究	15
・未来創生 × 社会連携	19
・未来創生 × グローバル	23
04 ガバナンス	25
05 財務情報	27

【掲載内容について】

- ・2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)を報告対象としていますが、一部2023年4月以降の最新の内容を含みます。
- ・記載した数値は、端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合があります。



SHIGA
UNIVER

未来創生大学への第一歩

滋賀大学長 竹村彰通

2022年度は滋賀大学の第4期中期目標・計画が始動した年であり、2022年4月に学長に就任した私の任務は、中期目標にそった大学の改革の第一歩を確かなものにすることであった。滋賀大学は第3期中期目標期間中に、文理融合大学として大きな変貌をとげ、その成果は社会から注目されるものになっていた。第4期では、データサイエンス学部を横軸、教育学部と経済学部を縦軸とし、未来創生大学をキーワードとして大学の改革を進め、複雑化する社会の課題解決に貢献できる大学を目指している。この統合報告書に示すよう

に、2022年度にはそのような大学の改革の成果が得られ始めている。

教育面では文理融合教育を推し進めている。特に、データサイエンスと教育及び経済分野をかけあわせた教育プログラムを開発している。学部教育では、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」認定制度にそって全学のカリキュラムを整備し、2021年度に「数理・データサイエンス・AI教育プログラム リテラシーレベル+（プラス）」として選定された。そして2022年度にはその上の応用基礎レベルの認定も獲得することができた。



経済学部百年を記念して
ロゴを作りました。
幅広い視野をもって
百年先を見すえたいという
私たちの想いを表しています。

100th 滋賀大学 経済学部

デザイン：正木 一彰 minial inc. (2000年卒業)

特にデータサイエンス学部のプログラムは「応用基礎レベル+（プラス）」に選定された。また大学院教育では、「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」に「データサイエンス×経済・教育（DS×E2）高度専門人材養成プログラム」を提案し、大学院における文理融合教育の先進的な取組として2022年9月に採択された。これに基づき経済学研究科は日本初の「経営分析学専攻」を2024年に開設する。このように教育面で文理融合教育の具体的な第一歩を踏み出すことができた。

研究面では、それまでのデータサイエンス教育研究センターを拡大改組し、2022年4月に「データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター」を設立した。このセンターは全学センターとして、教育分野や経済分野の研究プロジェクトにも積極的に取り組んでいる。

大学の運営面では、社会との連携を重視し、外部資金の獲得につとめるとともに、DXによる大学業務の効率化を進めている。企業等からの外部資金獲得実績は第3期中期目標期間中に多く伸びたが、2022年度中も引き続き拡大した。

2020年の冬に突然発生した新型コロナウイルスの感染大学運営にも大きな影響を与えたが、幸い徐々に重症化率は低くなり2022年度にはキャンパスライフも正常に戻りつつあった。2023年4月からは活動制限を解除しキャンパスに活気が戻っている。しばらく制限のあった国際的な交流も再開している。

おりしも彦根キャンパスは彦根高等商業学校開設百周年を迎え、彦根キャンパスではこれからの100年を見据えた記念行事を精力的に進めているところである。

我が国を牽引する高度データサイエンス・AI専門人材の育成拠点へ

生産性や利便性を飛躍的に高めるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が産業、教育、行政等のあらゆる分野において求められている一方、先端IT人材は大幅に不足し、我が国のデジタル競争力は先進諸国と比べて低いという試算もあります。

成長分野を牽引する高度人材の育成、輩出を担う大学の機能強化は喫緊の課題であり、その期待に応えることは、本格的なデータサイエンス教育研究を重ねてきた本学の使命であると考え、滋賀大学は「未来創生大学」の理念のもとに、データサイエンス・AI分野のトップランナーとして、我が国の産業と社会の高度化に積極的に貢献していきます。

高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援事業のハイレベル枠に採択

大学院データサイエンス研究科博士前期課程の2倍を超える定員増とデータサイエンス学部定員増などを内容とする提案が、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の「大学・高専機能強化支援事業」（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援（支援2））のハイレベル枠に採択されました。

『未来創生のための価値創造の担い手＝高度データサイエンス・AI専門人材育成機能強化事業』 高度情報専門人材育成機能強化事業申請 滋賀大学 事業期間：令和5年度から14年度



滋賀大学の将来像 -社会における役割・社会への貢献の在り方の基本的考え方-

滋賀大学は、社会と共に未来創生に貢献する大学として改革の取り組みを進め、以下の機能を高度化していきます。

- ・データサイエンス(DS)を駆動軸とする「知」の社会実装を通じた価値創造拠点
- ・産学公+地域社会の連携を通じた価値創造のインキュベーション拠点
- ・高度データサイエンス・AI 専門人材育成拠点(この分野のリスキリング機能強化拡大)
- ・データサイエンス×経済・教育(DS×E2)高度専門人材養成拠点

未来創生のための価値創造の担い手=高度データサイエンス・AI 専門人材育成機能強化事業

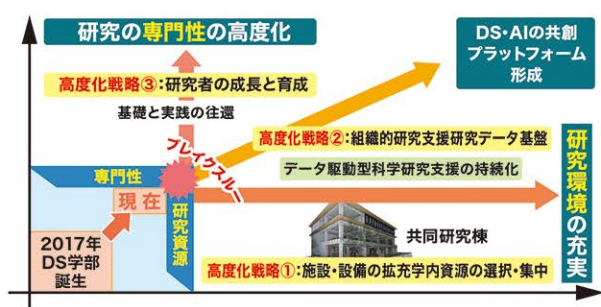
スピード感をもって高度DS・AI専門人材育成機能の量的拡大を図り、DS・AI領域における研究成果の社会実装・イノベーション推進に貢献する機能の強化を図ります。

- ・データサイエンス研究科・学部の新設・増員
- ・データサイエンス研究科・学部の院生・学生が教員とともに地域創生プロジェクトに取り組んでいる地域社会共通人材基盤(地域DS・AI人材インフラ)の規模を拡大し、DS・AIを活用した地域の社会課題解決を通して地域創生に貢献

地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業に採択

人々や企業の交流を深め「ヒト×技術力×研究力×滋賀大学の組織力」でオープンイノベーションを創出し、日本の経済や産業を高度化させるための施設として、共同研究棟を新設する提案が、文部科学省の「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」に採択されました。

高度化戦略の概念▶



施設の概要

データサイエンス・AIイノベーション・コモンズの中核施設となるイニシアティブ棟の1Fは多様な人々が集まって未来創造のアイデアを生み出す場、2Fは企業同士がコラボし、また研鑽しながら世界を牽引する技術を創造する場、3Fは課題解決ならびに基礎研究を目的とした共同研究員が互いに刺激し合いながら研究力を磨く場です。さらに、先進的なAIの利用には強力なコンピュータ環境が必要であるため、AI用スーパーコンピュータを設置したデータセンターを有するフロリダ大学ならびに半導体メーカー NVIDIAと連携し、世界最先端のAI技術(デジタルツイン)を用いた研究が可能な環境を内部に構築する予定です。

データサイエンス領域における更なる高度人材育成のためにご支援を承っています。(データサイエンス・AIイノベーション・コモンズ形成基金)



中核施設のイニシアティブ棟(完成予想図)

滋賀大学 第4期中期目標・中期計画 (2022年度～2027年度)

基本的な目標

滋賀大学は、Society5.0時代を牽引するデータサイエンス分野で日本初かつ全国的な教育研究拠点を持ち、さらに、近江の歴史と文化を背景に豊かな人間性とグローバルな視野を備えた専門性の高い経済領域の教育研究や未来世代の成長を育む教員養成の機能を有している。「湖国から世界へ」と広がる知の拠点として、知の継承、知の開拓、

知の還元を担い、ニューノーマルな時代への転換期において社会の持続的な発展に貢献することを目指す。そのために、社会・地域・産業界とのネットワークを積極的に構築し、世界を導く新たな価値の創造に取り組むとともに、それを担う高い能力を有する人材を育成する。それらを通じ、新たな社会を切り開く変革の駆動力として「未来創生」に貢献する大学を目指し挑戦し続けていく。

教育においては、新たな社会における価値創造を担う人材の育成を目指し、「未来創生」型の文理融合教育を確立していく。そのために、学内のみならず、産業界、地域

「未来の創生」に貢献するとともに、社会を



DS教育研究成果の
社会実装による貢献



地域課題解決への
貢献力強化



教育研究を高度化する
好循環システムの構築



専門知+総合知、
DS・AIリテラシー、
実践力を有する人材の育成



産業界等をリードする
高度専門DS人材の
育成



国際感覚を持った
人材の養成



DS国内最高水準の
研究拠点形成



社会変革を支える
研究力基盤の充実



研究者の多様化



リーダーシップと
ガバナンスの強化

社会、他の大学等教育研究機関との連携を柔軟に組み合わせ、新時代に必要とされる基礎力（リベラルアーツ、データサイエンスリテラシー）教育を基幹とし、深い専門知と実践力を修め、変動する社会のニーズに機動的に対応しうる人材育成を展開するとともに、社会課題の発見・解決力及び未来社会の構想力を養うことのできる教育体系を構築していく。

研究においては、不断の真理探究への取組を通じ、新たな知の開拓とその豊富化・蓄積を図るとともに、学内外の学際的な協働を通じ新たな価値の創造に貢献しうる研究

を推進していく。特に、Society5.0時代の実現に向け、全学的に、企業・自治体等との組織的な連携強化を推進し、研究機能の高度化を図っていく。

また、業務運営では、学長のリーダーシップの下に、自律的なガバナンス体制の強化、学生を含むステークホルダーへの説明責任の明確化に取り組む。そのために、国立大学法人ガバナンス・コードに準拠した運営の質の向上や、積極的な広報活動、社会との対話を踏まえ、業務運営を改善していく。

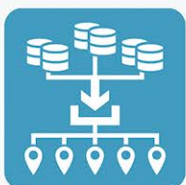
切り開く変革の駆動力たる大学へ



先導的
学校教員養成



社会人キャリアアップ
支援機能の拡充



財源多様化・
資源配分の最適化



自己点検・
評価体制の強化

第4期中期目標・中期計画の詳細については
ホームページをご覧ください。

ホームページ

[https://www.shiga-u.ac.jp/
information/history-idea/
legal-public-information/](https://www.shiga-u.ac.jp/information/history-idea/legal-public-information/)



滋賀大学の歩み

滋賀大学は、明治・大正時代からの歴史を持つ学校を前身として誕生しました。
湖国から世界へと広がる知の拠点として、新たな社会を切り開く変革の駆動力
「未来創生」に貢献する大学を目指して挑戦し続けます。

未来創生 大学へ

2020 令和2年

データサイエンス研究科
データサイエンス専攻
(博士後期課程)

2025 令和7年
教育学部150周年

2019 平成31年

データサイエンス研究科
データサイエンス専攻(博士前期課程)

2023 令和5年
経済学部100周年

2017 平成29年

教育学研究科専門職学位課程
(教職大学院)高度教職実践専攻

2017 平成29年

データサイエンス学部

2019 平成31年

兵庫教育大学大学院
連合学校教育学研究科
(博士課程)参加

2004 平成16年

国立大学法人滋賀大学へ移行

2016 平成28年

データサイエンス教育研究センター
(現 データサイエンス・AIイノベーション研究
推進センター)

2001 平成13年

経済学研究科
グローバルファイナンス専攻
(博士前期課程)

2003 平成15年

経済学研究科経済経営リスク専攻
(博士後期課程)

1949 昭和24年
滋賀大学

1922 大正11年

彦根高等商業学校

1915 大正4年

滋賀県立農業教員養成所
(のちの滋賀青年師範学校)

1875 明治8年

小学校教員伝習所
(のちの滋賀師範学校)

数字で見る大学の今

SHIGA UNIVERSITY Data (2023年5月1日現在)

学部・大学院数



3学部
3研究科

学 部		研究科	
データサイエンス学部	データサイエンス学科	データサイエンス研究科	博士前期課程 博士後期課程
経済学部	総合経済学科	経済学研究科	博士前期課程 博士後期課程
教育学部	学校教育教員養成課程 (初等・中等・障害児)	教育学研究科	専門職学位課程 (教職大学院)

学生数



3,710人

データサイエンス学部 …… **432人**
経済学部 …… **2,060人**
教育学部 …… **976人**
大学院(3研究科) …… **234人**
専攻科 …… **8人**

教員数



212人

※附属学校の職員を除く

教員一人当たりの
学生数

18人

就職率



データサイエンス学部 …… **98.7%**
経済学部 …… **97.2%**
教育学部 …… **92.8%**

社会連携協定数



140

海外協定校数



36校

経常収益



6,122百万円

外部資金受入額



337百万円

(滋賀大学基金除く)

土地面積



347,892m²

彦根地区 **105,202m²**
大津地区 **242,690m²**

建物面積



89,152m²

彦根地区… **40,183m²**
大津地区… **48,969m²**

数字の詳細については
ホームページをご覧ください

情報公開

<https://www.shiga-u.ac.jp/disclosure/>


「滋賀大学数理・データサイエンス・AI教育プログラム」が政府から「応用基礎レベル」として認定

2022年8月、「滋賀大学数理・データサイエンス・AI教育プログラム」が文部科学省から「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」に認定されました。特に、データサイエンス学部のプログラムについては、先導的で独自の工夫・特色を有するとして「応用基礎レベル+（プラス）」に選定されました。これは、多くの企業と連携し、実データを用いた研究を行っている点に加えて、彦根商工会議所や地元企業とコンソーシアムを組み「近江テック・アカデミー（株）」を設立して産官学連携を進めるだけでなく、学生にも就労体験を提供する取り組みが評価されたものです。

本プログラムは、各学部の専門性に応じたカリキュラムで構成され、全学部の学生が参加可能となっており、学生が数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、学ぶことや活用することの楽しさを実感できることを重視しています。なお、同プログラムは、2021年には既に「リテラシーレベル+（プラス）」に選定されており、「リテラシーレベル」「応用基礎レベル」の連携による全学的なデータサイエンス教育の体制が整備されました。

プログラムの目的・特色

- ・全学生にデータサイエンスリテラシーの素養（令和4年度より全学必修化）
- ▶リテラシーレベル教育の基盤の上に、各学部の専門性に応じた応用基礎レベル教育の提供
- ・データサイエンス応用例について理解し、現実の課題に対する活用法を実践を通じて学ぶ

特色① 国内最大規模のデータサイエンス(DS)教育研究拠点

- 全国に先駆けた本格的なデータサイエンス教育の実績（平成29年度…データサイエンス学部、31年度データサイエンス研究科）
- リテラシーレベル教育の全学的展開（令和3年度…リテラシープラス選定）
- 「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」拠点校（全国立大学のうち11校）

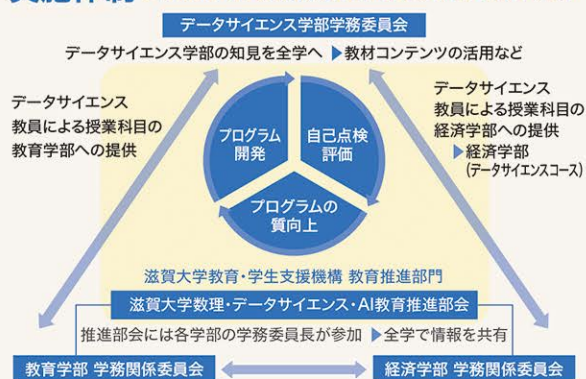
特色② 各学部の専門性に応じたプログラム

- データサイエンス学部▶全学部の履修、選択項目群もカバーする最先端の内容
- 教育学部▶「教育データサイエンティスト養成プログラム（令和2年度開始）」との連携
- 経済学部▶「データサイエンス副専攻（平成29年度開始）」との連携

特色③ 多数の民間企業等と連携し、実データを用いた分析や演習

特色④ MOOC教材の全国無料配信、他大学への教材提供

実施体制 全学教育・学生支援機構に設置の推進部会で点検・評価



育成イメージ

数理・DS・AI教育の全学的展開
▶全学部で応用基礎レベル教育を推進



MDASH
Advanced Literacy
Approved Program for Mathematics,
Data science and AI Smart Higher Education,
designated by the Gov of Japan

数理・データサイエンス・AI
教育プログラム認定制度
応用基礎レベル プラス

【データサイエンス学部】認定期限：令和9年3月31日



MDASH
Advanced Literacy
Approved Program for Mathematics,
Data science and AI Smart Higher Education,
designated by the Gov of Japan

数理・データサイエンス・AI
教育プログラム認定制度
応用基礎レベル

【教育学部・経済学部】認定期限：令和9年3月31日

生成AIの利活用について

2023 New

滋賀大学における生成AIの利活用に対する基本的な考え方

昨今、ChatGPTをはじめとして、文章や画像等を生成する高度な技術を持つAI(生成AI)が急速に普及しています。生成AIを活用することは、これからの時代の暮らしや社会の変容を導く可能性を秘めています。また、同時に生成AIを利用する際の懸念やリスク等も示されています。

こうした時勢をふまえて、2023年7月に「滋賀大学における生成AIの利活用に対する基本的な考え方」を示しました。

本学では、生成AIの使用を一律に禁止しておりません。学生・教職員が生成AIを活用するリテラシーを身に付け、批判的に分析し、上手に使いこなすことを目指しています。教育面では、「滋賀大学数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の全学的実施などを通じ、学生に対し生成AIの原理に関する理解や技術の限界に関する最新の知見を提供します。また研究面では、データサイエンス・AIイノベーション研究推進センターが持つ国内最先端の知見をもとに、この分野をリードする立場として、生成AIに関する新たな知見を生み出すための研究を推進します。

今後、生成AIを未知のものとして切り捨てることなく、生成AIを大学の諸活動において「使いたおす」、そして新たな知見を「創り出す」という意識を醸成していきます。

教育改革フォーラム「生成AIをめぐる現状と滋賀大学の方針」を開催(2023年7月18日)

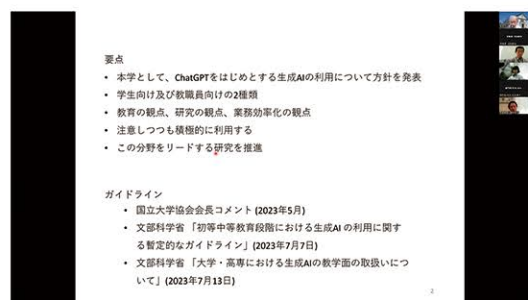
生成AIに関する基礎的な知識や教育面での活用法について全学的な情報共有を図ることを目的として、生成AIをテーマとするフォーラムを開催しました。教職員のみならず、非常勤講師や大学院博士後期課程の学生を含め、120名以上が参加する大変盛況な会となりました。

竹村学長から、生成AIに対する本学の考え方や文部科学省等のガイドラインなどについて紹介があった後、自然言語処理や音声・テキスト解析を専門とするデータサイエンス学系の南條教授から、生成AIの原理や問題点、大学業務での望ましい利活用の方法等についての説明や、ChatGPTによる生成画面を用いた実演形式の解説がありました。

その後の質疑応答の時間では、各学部の現状に関する報告、実際に生成AIを授業で取り扱った教員や倫理を専門とする教員からのコメントが紹介され、専門分野を横断しての活発な意見交換が行われました。



講演を行う南條教授



フォーラムの様子

2023年10月新規開講「データサイエンス特論B(生成AIの理論と活用)」

データサイエンス学部の新規講義としてStable DiffusionやChatGPTなどで注目されている生成AIを教える講義を開講しています。

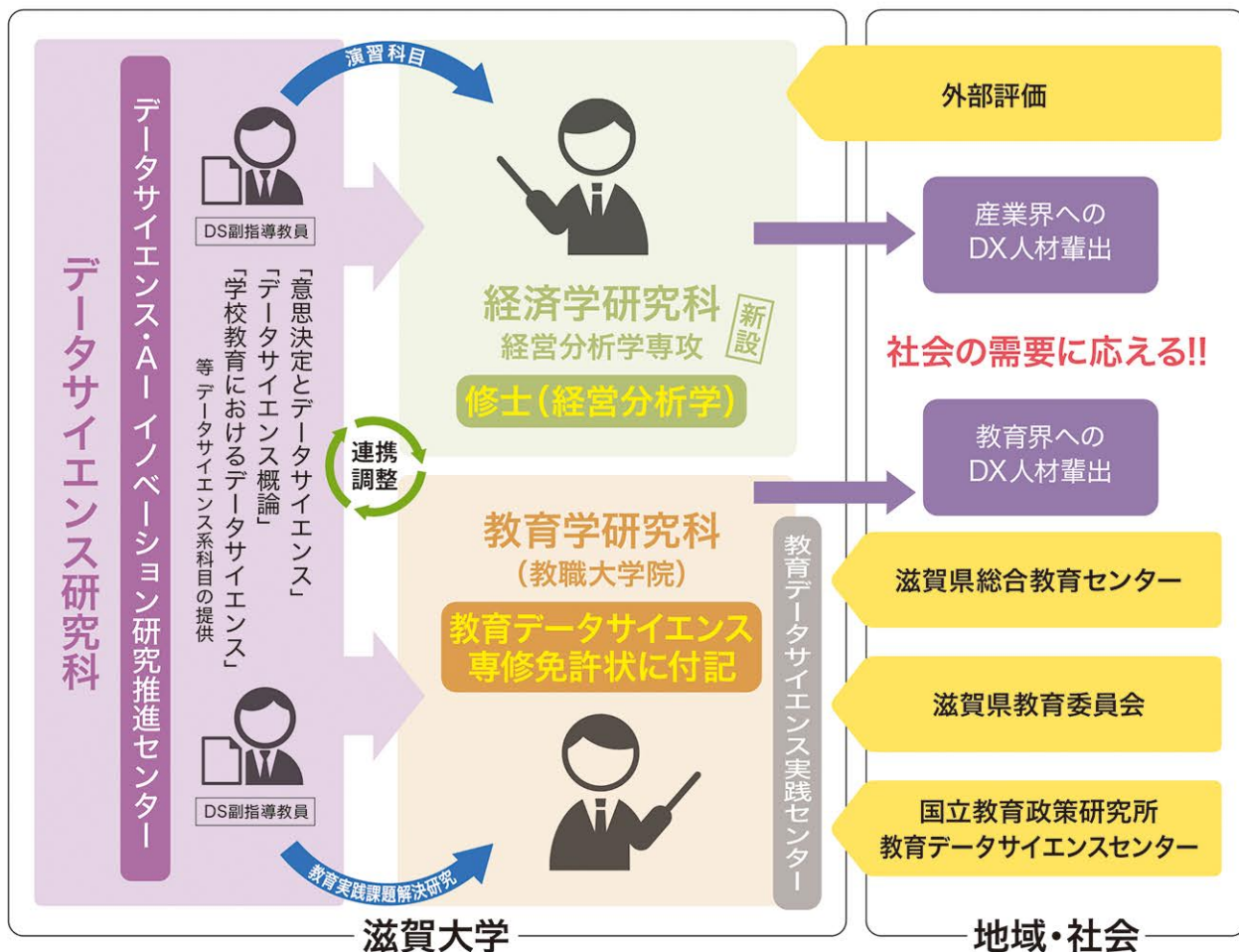
この講義では前半を「理論編」とし、生成AIの背後にある理論的な枠組みについて取り上げ、後半を「活用編」と位置づけ、生成AIを使用して実際の課題を解く演習を行っています。

大学教育再生戦略推進費「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」に採択

文部科学省が公募する2022年度大学教育再生戦略推進費「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～」に、本学が申請した「データサイエンス×経済・教育（DS×E2）高度専門人材養成プログラム」が採択されました。

「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」は、人文社会科学系分野の大学院において、数理・データサイエンス・AI分野の要素を含む新たな学位プログラム等を設定するといった、文理融合型人材を育成する取り組みの支援を目的とするものです。

本学が実施する事業は、従来、データサイエンス研究科において進めてきた企業等との連携によるプログラムを経済学研究科と教育学研究科（教職大学院）でも展開し、大学院修士課程・専門職学位課程において全学的な文理融合型プログラムを構築することを目的とします。経済学研究科では、「経営分析学専攻」を新設し、日本初の学位「修士（経営分析学）」を授与するプログラムを提供します。また教育学研究科（教職大学院）では、教育データサイエンスのエキスパート養成に向け、専修免許状に「教育データサイエンス」を付記するプログラムを2024年度から開始します。本事業を通じ、データサイエンス研究科のみならず、経済学、教育学も含めた3つの研究科すべての大学院生が、各々のレベルで数理・データサイエンスの素養を身につけ、修了する体制を整えることを目指します。



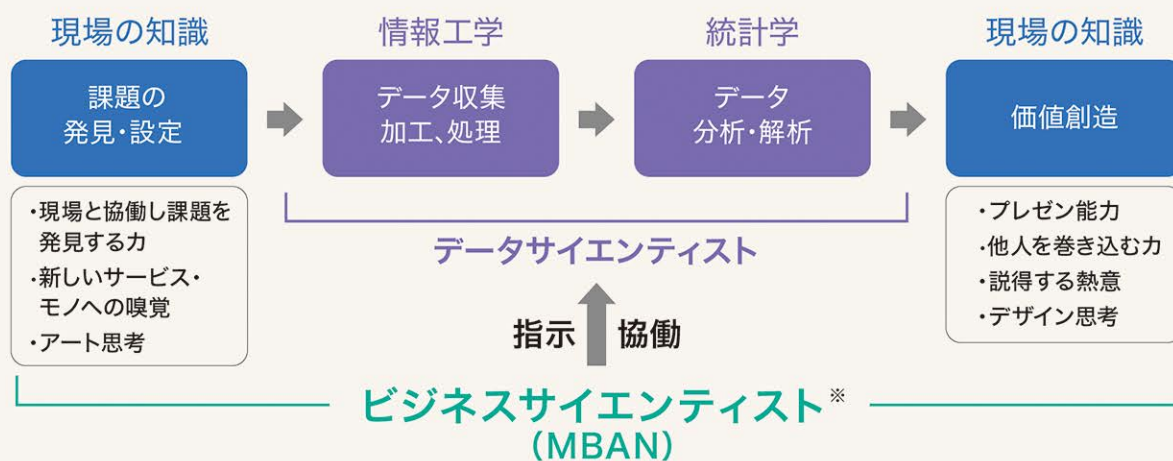
修士(経営分析学) —データを駆使した経営のプロフェッショナル向け学位—

2023 New

データを駆使した経営のプロフェッショナルを養成し、「修士(経営分析学) MBAN (Master of Business Analytics)」を授与する専攻が2024年4月に誕生します。

この専攻では、従来のMBAとは異なり、経済・経営の専門知識にデータサイエンスの実践的知識・スキルを融合させ、生成AIの扱い方も含むDX時代の次世代管理職／経営幹部に必要な力を備えた人材を育成します。こうした学位プログラムは海外では導入されていますが、日本では滋賀大学が初めて提供します。

データサイエンティストと協働し、新たな価値を創造する次世代経営者



※ビジネスアーキテクト、エンタープライズアーキテクトとほぼ同義。学部のデータサイエンスコース履修生も含むが、大学院レベルのプログラムとして経営分析学を設定し、養成。

教育×データサイエンスプログラムの開始

2023 New

教育データサイエンス実践センターを教育学研究科内に新設し、専門性の高い研究者教員と教育現場での経験が豊富な実務家教員を同センターに配置しました。さらに、データサイエンス研究科教員が兼任教員として教職大学院教育に参画し、実践研究をおこなう課題解決研究における副指導教員として院生の指導にあたります。このように多様な教員が指導に携わることで、複眼的な視点で教育を行います。また、講義や演習で修得したデータサイエンスの基礎力を、附属学校園での実習を始めとする教職大学院での多様な実習と課題解決研究において応用することで、データサイエンスの活用法について実践的に学びます。このプログラムは2024年度入学生から始動します。

「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」に採択

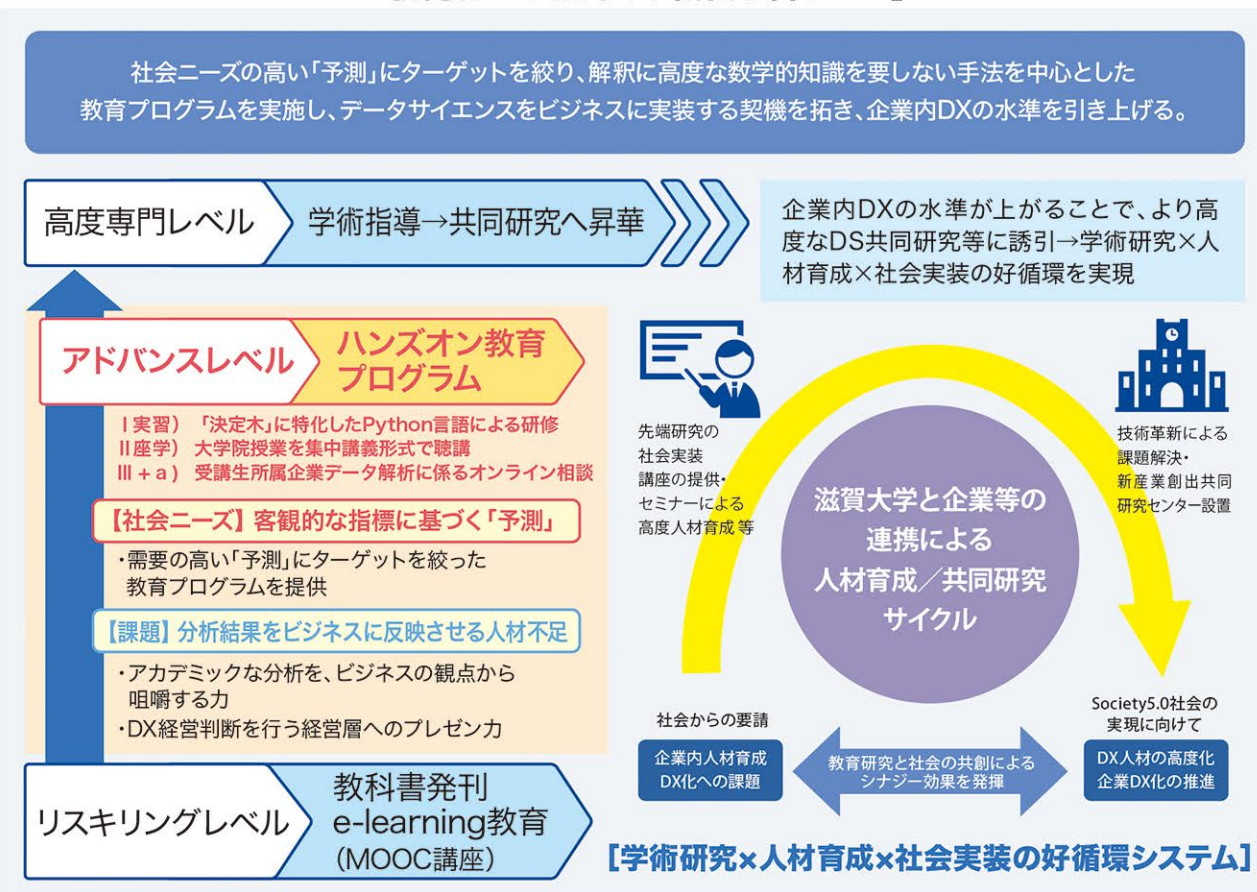
文部科学省が公募する2022年度「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」(C.各分野のエキスパート人材育成に向けたプログラムの開発・実施)に、本学が申請した「DX人材育成のためのPythonを用いた予測分析ハンズオン教育プログラム～視覚化から教師あり機械学習まで～」が採択されました。

Society5.0時代に向け、企業等産業界からの労働人口減少や環境問題など社会課題解決に対するデータサイエンスへの期待は大きく、特に予測や効率化のニーズは強い一方、産業界にはデータサイエンスに関わる人材が不足しており、教育体制も整っていない状況です。実際、データサイエンスに関する教育は座学が多く、企業秘密の問題もあり、実用化・汎用化まで中々結びついていません。今回のプログラムでは手法を絞ることで具体的なスキル習得を行い、習得者が自社内で指導者として社内データサイエンス人材の育成、実務フォローを行い内製化を進め、製造やサービスへの展開まで自走できるようにするほか、データの可視化を行い経営層への有益な情報提供を行えるプレゼン力を習得し、企業DXを推進させることを目指しています。

プログラムが想定している対象者

データに基づく「予測」による生産性向上を目指している流通・物流、金融・保険、製造・ユーティリティ、健康・医療まですべての分野・業界を対象に、データサイエンスを用いた解析のリーダーや指導を担い企業DXを推進する中核人材候補者が対象

「DX人材育成のためのPythonを用いた予測分析ハンズオン教育プログラム ～視覚化から教師あり機械学習まで～」



強みや特色のある研究、社会実装の研究拠点として

「数理・データサイエンス・AI教育の全国推進」の拠点校としてノウハウの全国展開

2022年度より5年間、滋賀大学は「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」拠点校として文部科学省より選定されました。拠点校として選定されたのは国立大学11校です。その他に特定分野校18校が選定されました。全国を9ブロックに分け、これらの拠点校及び特定分野校はそれぞれの地域のブロックに属する形となります。

滋賀大学はデータサイエンス教育に特化した学部を日本で最初につくるなど数理・データサイエンス・AI教育のロールモデルとなっており、教材の出版やgaccoにおける授業動画の公開、エキスパートレベルの人材の育成体制が整っていることが評価されました。これまで積み上げてきた「学術研究→人材育成→社会実装→・・・」の好循環をさらに発展させ、データサイエンス拠点のノウハウを全国に展開することが期待されています。



データサイエンス・AI イノベーション研究推進センター設立

日本初のデータサイエンス学部設立に1年先立って2016年4月に設立されたデータサイエンス教育研究センターを、2022年4月にデータサイエンス・AIイノベーション研究推進センターへ発展改組しました。

これまで培ってきた産業界等との連携や、DS・AI教育研究のノウハウを更に発展させ、Society5.0時代での「社会との共創」の旗手として、全ての世代に向けたDS・AI教育の提供や、DS・AI研究の社会実装、高度人材育成及び技術革新をより一層好循環させ、デジタル社会変革への貢献を進めています。

社会DX研究推進部門

4部門のマネジメントと、社会や企業との財的・人的資源の好循環の創出

先端研究部門

データサイエンス・AIにおける
先端研究の推進と、
先端解析手法等の開発

データ駆動型教育研究部門

企業等のビッグデータを
利活用した教育プログラムや
教材の開発と普及

価値創造プロジェクト部門

企業等のビッグデータを
利活用した共同研究
プロジェクトの推進と開拓

DS調査・情報発信部門

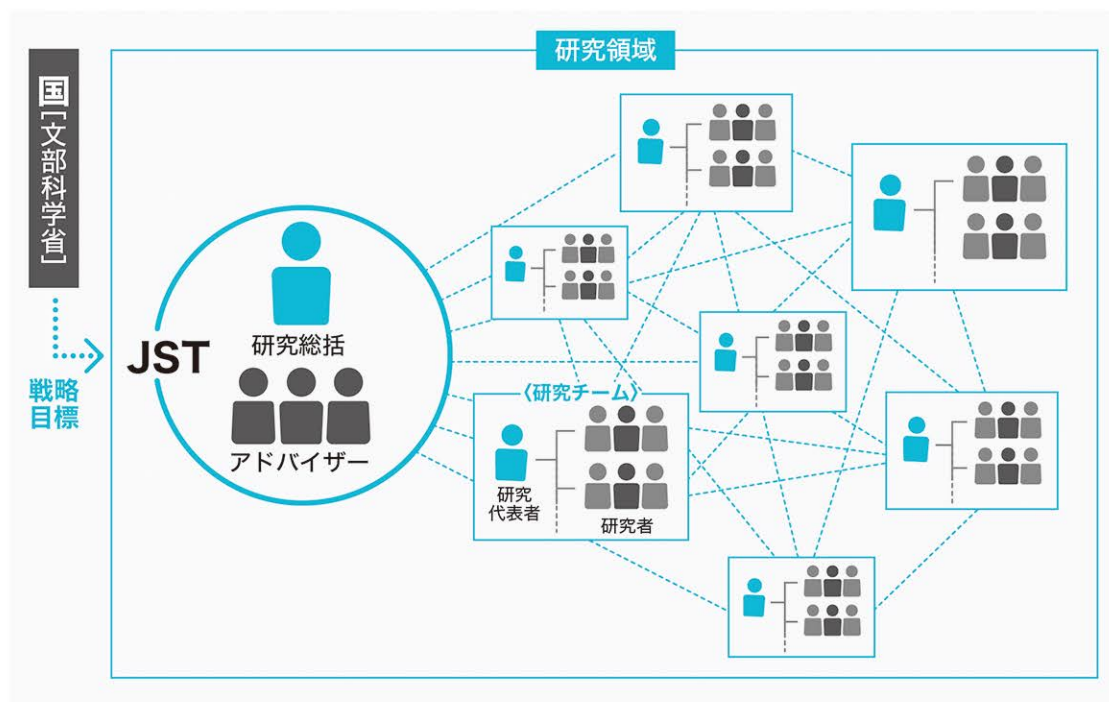
海外におけるデータサイエンス
の研究動向や
人材育成等の調査と情報発信

戦略的創造研究推進事業 (CREST) にDS教授の研究課題が採択

科学技術振興機構 (JST) が公募する戦略的創造研究推進事業は、日本が直面する重要な課題の達成に向けた基礎研究を推進し、科学技術イノベーションを生み出す創造的な新技術を創出することを目的とした事業です。その中でもCRESTは科学技術イノベーションに大きく寄与する、新たな科学知識に基づく創造的で卓越した革新的技術のシーズ (新技術シーズ) を創出することを目的とし、我が国のトップ研究者が率いる複数のベストチームが、チームに参加する若手研究者を育成しながら、研究を推進するプログラムです。

このCRESTに、データサイエンス学部教授の研究課題「信頼されるAIシステムを実現するための因果探索基盤技術の確立と応用」が採択されました。これはデータから因果グラフを推測する因果探索の方法論研究・応用研究により、AIシステムの信頼性の評価・向上を目指し、人間中心のAI社会に資する信頼される高品質なAI技術の実現に向けて、新たなサイエンスや価値を創造して、社会的課題を解決することを目指す研究です。

本研究は2022年10月から2028年3月までの5年半をかけて、政策科学、環境学、予防医学、臨床医学などの幅広い領域の組織や個人が、AIを用いた意思決定をブラックボックスにすることなく、説明性や公平性を評価・向上する手法について因果探索の理論を用いて究明していきます。



CRESTの研究実施体制

滋賀大学・日東電工デジタルイノベーション研究開発センター設立

日東電工株式会社 (Nitto)、株式会社日東分析センター (NTC) とデータサイエンス課題解決に関する連携協定を締結し、大学内に「滋賀大学・日東電工デジタルイノベーション研究開発センター」を設立しました。高分子合成技術をベースに幅広い分野で事業を展開している Nitto と、長年にわたりデータベースを構築してきたNTCの強みをいかし、先端研究の推進を図ります。

これでJSSRC (日本セーフティソサイエティ研究センター)、DEMLC (Data Engineering and Machine Learning センター) に続く、3 つ目の共同研究センターの設置となりました。

IMAC国際ワークショップで研究発表およびレンヌ第一大学にて英語による講義

滋賀大学と大学間交流協定関係（教員及び研究者の交流、共同研究等）にあるフランスのレンヌ第一大学で2022年12月に開催されたIMAC国際ワークショップにおいて、経済学部教授がレンヌ第一大学の研究者Fabien Rondeau氏との共同研究について研究報告を行いました。このワークショップでの研究報告は、これで3年連続となります。研究報告論文のタイトルは「Global Value Chains and Exchange Rate Pass-through in Japanese Imports」で、生産の国際ネットワーク化が進む中で、その国際ネットワークであるグローバル・バリュー・チェーンに輸入国がどの程度関わっているかによって、為替レートの変動が日本輸入価格に与える影響が異なることを示した実証分析です。

また研究報告に先立ち、レンヌ第一大学経済学部で英語による授業科目を担当しました。レンヌ第一大学経済学部では1年生のうち20名程度の学生が、コース終了のための単位の1/3を英語による授業で取得しています。講義テーマは、「The Japanese Economy, Inflation, and Exchange Rate Pass-through」で、学生たちからは活発な質問が飛び交い、大変インターアクティブな講義となりました。



レンヌ第一大学での講義の様子(上・下)

音楽教育支援センター(おとさぼ)の活動

教育学部附属音楽教育支援センター（愛称おとさぼ）は、2020年10月に教育学部に設置された障害児者の音楽教育に特化した全国でも珍しいセンターです。特別支援学校などでのコンサート、センター内での音楽療法や特別支援ピアノ教室の開設、指導者への研修会、パイロットプログラムなど、2022年度は23事業に947人の参加がありました。学生の実践研究やボランティアの場にもなっており、ダイバーシティマインドの育成にも寄与しています。

センターの先進的な取り組みは全国的な評価を得ており、2022年度は「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰、日本アートマネジメント学会賞、2023年度は日本音楽療法学会日野原賞を受賞しました。



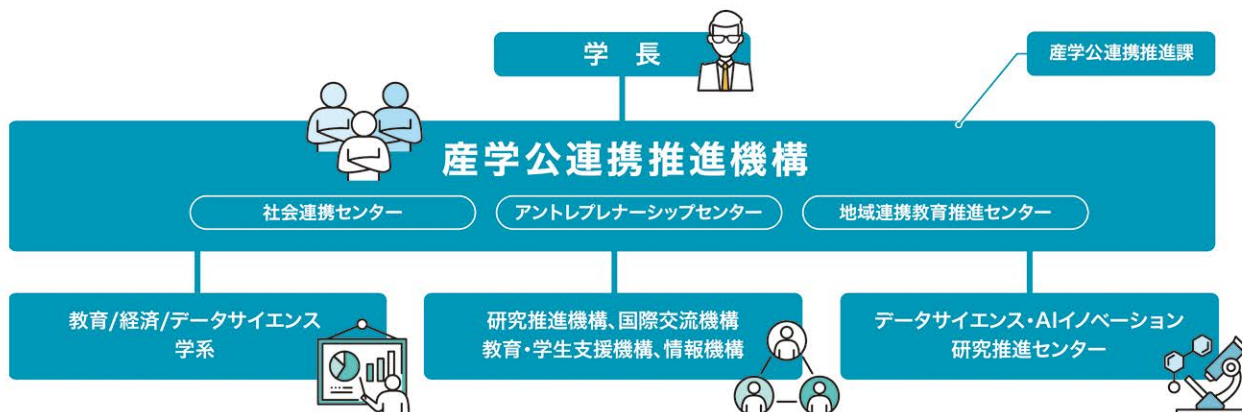
日本アートマネジメント学会での授賞式

産学公連携推進機構

産学公連携推進機構のビジョン

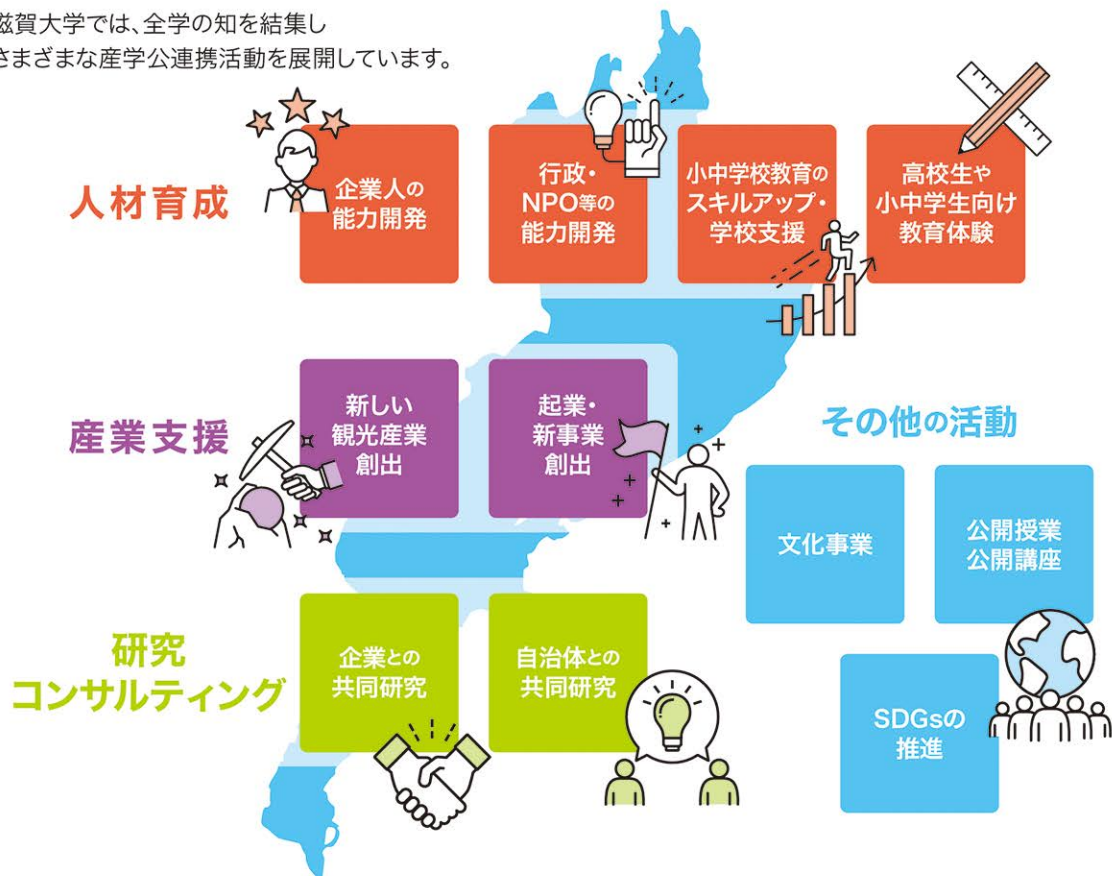
「大学の知を社会に実装し、地域に貢献する」

先進的な研究成果を活かし、地域の課題を解決する。地域の人材育成を通じ、地域社会に貢献する。



産学公連携活動の推進

滋賀大学では、全学の知を結集し
さまざまな産学公連携活動を展開しています。



体制整備

地域連携教育推進センターの設立

経済学部において実施してきた地域連携教育を更に強化し、全学的に取り組むため、2022年10月、産学公連携推進機構に「地域連携教育推進センター」を立ち上げました。

センターでは、地域の企業や自治体等と広く連携し、様々な教育プログラムを「プロジェクト科目」として開発・提供したり、学生の自主活動を支援したりすることにより、学生の能力向上を図るとともに地域の多様な課題解決への貢献を進めています。



プロジェクト科目「人形劇から学ぶ企画構成力・表現力」で小道具等の制作をする様子



アントレプレナーシップ科目のワーキングの様子

アントレプレナーシップセンターの設立

学生が新たな取り組みにチャレンジする精神を涵養するアントレプレナーシップ教育環境を整備するため、2022年10月、産学公連携推進機構に「アントレプレナーシップセンター」を立ち上げました。

創造力、論理的思考力、コミュニケーション力、コラボレーション力の4つのスキルを、さまざまなジャンルの実務経験豊富な講師陣から実践的な講義を通して体得する「アントレプレナーシップI」、「アントレプレナーシップII」等で体得したスキルを応用し、グループワークを基本として課題の発見力、ヒヤリング技術、課題解決策の立案、プレゼンテーション能力を養う「アントレプレナーシップII」に加えて、アントレプレナーシップ関連科目の拡充を図っています。

社会連携コーディネーター制度

地域や企業等と滋賀大学の橋渡し役となる「社会連携コーディネーター制度」を設け、滋賀大学に関する情報の発信、企業・地域からの相談対応、助成金等の紹介を行い、本学の教育・研究リソースを活用した産学公連携の組織的な推進を図っています。

連携の流れ

企業や地域のニーズ

企業と地域・滋賀大学の橋渡し

社会連携コーディネーター 滋賀大学

・滋賀に関する情報の発信
・企業・地域からの相談対応
・助成金の紹介

・組織的対応
・産学公連携推進機構が企業ニーズと学内のマッチング

※学部（または教員）への紹介、企業等との面談のセッティング等



研究成果・教育研究成果の社会（地域）への還元（発信）

教育学部では所属する多彩な研究者がそれぞれの研究成果・教育研究成果を社会（地域）へ還元しています。作曲を専門とする音楽専修/専攻教員による作品展（演奏会）「琳-Oi」開催、滋賀県唯一のプロオーケストラ「近江シンフォニエッタ」の代表理事を務める器楽専門の教員による演奏会無料配信、書道専門の国語専修/専攻教員による企画展（書展）とギャラリートークが開催され、それぞれ大変好評を博しました。



書展ギャラリートークの様子

人材育成

未来を支える滋賀大学のリカレント教育

滋賀大学では、社会人のスキルや専門性を高め、能力を最大限発揮できるよう様々なプログラムを用意しています。特にデータサイエンスの分野では、累計1000社以上の企業に対して社会啓発セミナーや企業内研修を実施、100社以上の学術指導、50社以上の高度人材育成を含む包括連携協定の締結を行っており、日々多くの企業より問い合わせがあります。

リカレント教育では、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会であるSociety5.0の到来に向けて、個人の実践的能力スキルの習得、企業の競争力向上に資するリカレント教育プログラムの開発・展開を行っています。教育プログラムはパッケージ化を進めており、現在は「社会人のためのキャリアアップコース」「企業のための人材高度化コース」「誰でも学べるオンラインコース」の3コースに分けて用意しています。



社会人のための キャリアアップコース

社会人の能力開発やスキルの習得等、キャリアアップにつながるプログラムを提供
・大学院、学部での社会人受け入れ
・データサイエンスセミナーの開催や行政経営改革塾などのオープンプログラムの実施



企業のための 人材高度化コース

データサイエンス分野での企業ニーズに応じて、様々なプログラムを提供
・オーダーメイド研修会の提供・開催(例:トヨタグループのエンジニアを対象とした機械学習実践道場、医薬品・医療機器メーカー向けデータサイエンス人材育成プログラム)
・(一社)近江データサイエンスイニシアティブなどとの外部連携により実現



誰でも学べる オンラインコース

インターネット上で誰もが受講できるMOOC講座を提供
・データサイエンスMOOCシリーズ
・社会人のためのビジネスサイエンスMOOC講座パッケージ

さらに本学のリカレントプログラム「DX人材育成のためのPythonを用いた予測分析ハンズオン教育プログラム～視覚化から教師あり機械学習まで～」が、文部科学省の2022年度「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」に採択されました。このプログラムは、企業内でのデータ活用の加速及び効率的なリスク教育を支援します。

社会人のためのビジネスサイエンスMOOC講座 ▶

滋賀大学 ビジネスサイエンス MOOC 講座パッケージ

社会人のための

ECONOMICS-DATA SCIENCE

講座内容(予定) 試験管理・財務 経営管理・財務会計 経営戦略管理 経営金融
マーケティング 経営人事 経営倫理 など

社会人向けに、企業内研修やセミナーなど、様々な場面で活用できる、高度なビジネススキルを身につけるための講座です。

統計学
データサイエンスの基礎となる統計学の知識とスキルを身につけるための講座です。

マーケティング
マーケティングの基礎知識とスキルを身につけるための講座です。

ファイナンス
ファイナンスの基礎知識とスキルを身につけるための講座です。

第一弾 2022年11月 リリース予定

今後も続々とリリース予定!!

NTT DCOMのMOOCプラットフォーム「Open」を基にしたオンライン・リアルタイム 対応
このプラットフォームは、スマートフォンやタブレット端末からいつでもどこでも受講が可能で、学習進度や理解度に応じて学習内容が自動的に調整されます。また、学習履歴や成績が自動的に記録され、学習者の進捗を把握することができます。

【お問い合わせ先】
近江データサイエンスイニシアティブ事務局
〒520-0004 滋賀県彦根市彦根1-1-1 近江大学内
TEL: 0749-27-1045 FAX: 0749-27-1112
Email: info@open-shiga.jp URL: http://www.open-shiga.jp

【企業内研修】
近江大学 Oe コードを基に
近江大学 Oe コードを基に
近江大学 Oe コードを基に

企業との連携事例

不動産業との共同研究

タイムズパーキングを展開しているパーク24グループと連携して時間貸駐車場の需要予測に関する共同研究に取り組んでいます。共同研究では、時間貸駐車場の利用実績や関連データを用いて、将来の混雑状況や需要の変化を予測する数理統計モデルの開発を目指しています。この研究課題を通じて適切な予測モデルを構築することで、駐車場の特徴や時間帯に応じた適切なサービスを決定する際の参考できると考えています。

製造業との共同研究

自動車部品関連製品の製造販売を行う株式会社アイシンと連携して、車載カメラ映像を解析することで、カメラの取付姿勢などのカメラの様々なパラメータを自動推定する手法を研究しています。高精度なカメラパラメータの推定を行うことで、カメラキャリブレーションの自動化を実現。事故や故障等で車載カメラの取り付け状態（位置や向き）が物理的に変わった場合にそれを検知して、ユーザーへ修理を促したり、将来的には自動補正したりすることで、正しく運転支援機能を継続させることが期待できます。

自治体との連携事例

滋賀県

2016年に連携協定を締結し、健康寿命の延伸に向けた健康データ分析・研究を行い、県の健康政策立案と県民の健康づくりに貢献しました。また、近年はEBPM（証拠に基づく政策立案）推進のため、各部署から集めた課題の相談を受け、さらに、県職員を大学に招きデータサイエンスに関する研修会を行い、県職員のデータ分析技術の向上とデータサイエンス技術の社会実装を行っています。

また、滋賀県警とは「運転技能自動評価システム」（オブジェ）のデータを解析。高齢者の事故の背景を説明する多くのエビデンス（根拠）を確認し、高齢ドライバーの癖を分析することで、データを交通安全教室や啓発の資料に活用し、自動車事故防止を推進しています。さらに、VR横断歩行シミュレーターを全国で初めて導入し、高齢者らの交通安全教室などでデータを収集することで、歩行時に取りやすい行動の傾向を探っています。



VR横断歩行シミュレーター



VR横断歩行シミュレーター実験の様子

彦根市、大津市

彦根市とはデータサイエンス関係の受託研究を実施。彦根市議会とは2021年に連携協定を締結し、地域政治の発展に繋がる教育や、市議会におけるデータ利活用の支援などを実施しています。

大津市では、データサイエンス学部教員が大津市のデータ分析アドバイザーとして、分析業務に関する指導助言や研修を行っており、同市のEBPM（証拠に基づく政策立案）を推進しています。

DS・AIイノベーション研究推進センターを中心に200社を超える企業等との協定・共同研究の実施
→ 多様な分野でのビッグデータに係る知見を蓄積

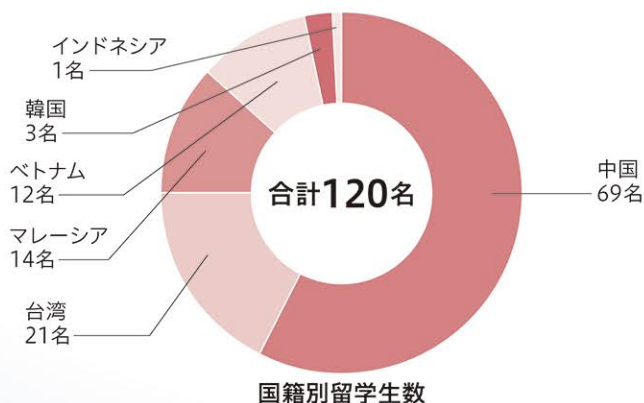
大学間交流協定校



外国人留学生の受入れについて

滋賀大学では、日本と諸外国相互の教育研究水準の向上のため、1967年度から外国人留学生を受け入れています。

2022年5月1日現在における留学生数は120名です。国籍別の内訳としては、中国からの留学生が約6割のほか、マレーシアやベトナム、韓国など、アジア圏の様々な国からの留学生がみられます。また2022年7月から8月にかけて、戦争により故国を離れたウクライナ人留学生3名を受け入れ、日本での修学や生活を支援しました。



地域に根ざしながら、グローバルな視点と思考を身に付けるため、学生参加型の留学支援体制（国際交流アソシエイト）の構築、協定大学等との交換留学や連携教育プログラムの拡充、留学生受入れの拡大などに取り組んでいます。

学生たちの取り組み

「滋賀大学グローバルセミナー」

滋賀大学グローバルセミナーは、「国際」にかかわる様々なトピックを取り上げ、学生同士が自由に話し合い、ゲストとの交流を通して学生自身の世界を広げるきっかけとすることを目的としています。扱うトピックは異文化、留学、外国語から、気候変動、Covid-19、政情不安、ヘイトクライム、国際情報リテラシーなど地球規模の話題に至るまで幅広いテーマに渡っています。



開催された数々のグローバルセミナー（一部）

北アメリカ

ミシガン州立大学連合（アメリカ）
ポートランド州立大学（アメリカ）
グアナフアト大学（メキシコ）



制度紹介

交換留学 （派遣）

滋賀大学では、海外の大学との間で学生交流協定を結び、この協定に基づき、滋賀大学と相手方大学との間で学部生及び大学院生の派遣、受入れを相互に行う交換留学を行っています。留学期間は最長1年以内で、留学期間中の授業料は本学に納入し、留学先大学での授業料は免除されます。また、交換留学制度で留学した大学で修得した単位が、帰国後に本学での単位として認定される場合があります。

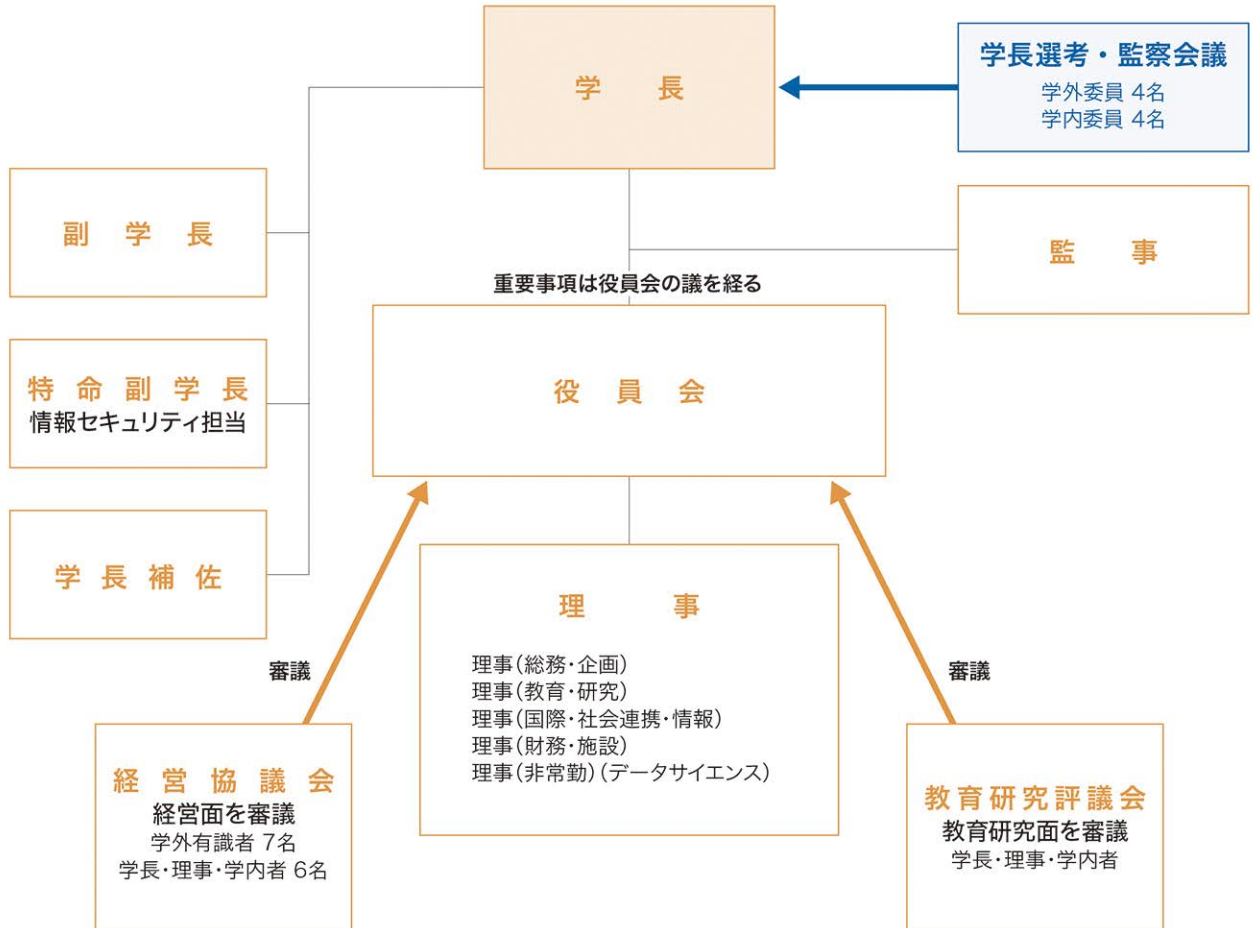
海外短期研修

夏季・春期休業期間等を利用して、短期間に目的意識をもって異文化を体験できる海外研修のプログラムを実施しています。単に海外の大学で授業を受けるだけでなく、現地で生活し地元の人々や文化に触れることによって、日本の生活では得られない体験ができるようになっています。また、研修を修了すると、「海外研修」として単位認定されます。

共創グローバル人材 プログラム

経済学部で提供されている発展的学習プログラムとして、「共創グローバル人材プログラム」を展開しています。このプログラムでは、将来、国際的な文脈の中でプロフェッショナルとして仕事を遂行し、高い付加価値を生み出すことができる人材の育成を目的として、充実した語学学習とともに、国内学生と留学生が同じクラスで共に学び合うことで異文化理解を深め、インターンや海外留学などに取り組んでいきます。

組織運営



マネジメント改革

国立大学法人滋賀大学人事基本方針を策定

全学的な人事政策の基本方針を全学人事委員会及び教育研究評議会で審議し、中長期的な財政展望を踏まえ、多様性を重視した教育研究組織の充実と持続可能な発展に向けて、適正な人事政策を進めていくことを基本方針とした「国立大学法人滋賀大学人事基本方針」を役員会において策定しました。

「未来創生」型の文理融合教育、価値の創造に貢献する研究の推進を進め、社会との連携・協働を通じ、社会・地域のイノベーションを創出する拠点としての機能を強化していくことを目指します。

DX・RPA推進チームの結成

デジタル・キャンパスの実現に向け、2022年6月に、若手事務職員を中心メンバーとする「DX・RPA推進チーム」が結成され、活動を開始しました。

同チーム主催により本学事務職員を対象とした各種研修会が企画され、Microsoft Access研修会、Microsoft Forms勉強会には多くの事務職員が参加し、各担当業務において活用を始めています。また、2023年4月には若手職員の視点を活かした業務効率化に向けた提言を作成し、現在提言の具体化に向け全事務職員で取り組んでいます。

点検・評価

国立大学法人法第31条の2に基づき、第3期中期目標期間（2016～2021）の業務の実績について国立大学法人評価委員会による評価が実施され、その結果が通知されました。

第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

	顕著な成果	上回る成果	達成	概ね達成	不十分	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携				○		
その他			○			
業務運営	○					
財務内容		○				
自己点検評価			○			
その他業務			○			

特記すべき点として評価された事項 ※国立大学法人評価委員会 評価結果通知より一部抜粋（西暦表記は滋賀大学追記）
（教育研究等の質の向上）

データサイエンスに特化した教育体制の整備

データサイエンスに特化した体系的な教育を行い、社会が直面する課題に対する解決力を有する人材を育成するため、平成29年度（2017年度）に日本初となるデータサイエンス学部を創設している。1年次後期から課題解決型学習（PBL）として、実際の現場のデータを使ったデータ駆動型PBL演習を基礎から実践へと繰り返し高度化しながら行い、価値創造の実践経験を積み重ねられる教育体系を構築している。また、令和元年度（2019年度）にデータサイエンス研究科修士課程（博士前期課程）を設置し、博士後期課程の設置準備を行っている。

共同研究・受託研究の推進

データサイエンス教育研究センターにおいて、企業等との連携協定及び受託研究・共同研究契約の締結を積極的に推進した結果、協定等締結機関数は令和元年度（2019年度）に82機関（講師派遣等を含めれば100機関超）となっている。なお、平成30年度（2018年度）には、企業との共同研究により、タンク内在庫量の計測技法及び監視システムを開発し、特許申請を行っている。また、連携先企業等との間で、研究成果を活用した企業等の課題解決、社会人教育及び企業データを用いたPBL演習教材の開発等に関する共同研究・受託研究を推進している。

（業務運営・財務内容等）

データサイエンス学部の設置を契機とした教育研究の強化

日本初となるデータサイエンスを体系的に教育する学部として「データサイエンス学部」を創設し、データエンジニアリング（情報学）とデータアナリシス（統計学）の専門知識とスキルを修得した上で、データを処理・分析し、そこから新たな価値を創造できる人材（データサイエンティスト）を育成している。また、学長のリーダーシップの下、「滋賀大学イノベーション構想」の実現に向けて、自治体、企業等との連携や教育研究の強化に取り組み、データサイエンスに関する連携協定、受託研究・共同研究契約の締結先は、100機関を超えている。共同研究等で得た資金等を用いて研究者の増強に努めており、国内最高水準のデータサイエンス教育研究拠点の形成を進めている。さらに、大学院データサイエンス研究科博士前期課程を2年前倒しで令和元年度（2019年度）に設置、令和2年度（2020年度）には、同研究科博士後期課程を設置している。

貸借対照表の概要
SHIGA UNIVERSITY Finance

貸借対照表

(百万円)

	2022年度	2021年度比
資産の部		
I 固定資産	22,141	270
有形固定資産	22,020	179
土地	13,181	—
建物	4,775	76
構築物	673	△32
工具器具備品	417	95
図書	2,442	12
美術品・収蔵品	524	26
船舶	2	0
車両運搬具	0	0
建設仮勘定	5	2
無形固定資産	69	42
特許権等	2	0
ソフトウェア	67	42
電話加入権	1	—
投資その他の資産	52	49
投資有価証券	49	49
長期貸付金	—	—
敷金保証金	3	—
その他	—	—
II 流動資産	2,519	21
現金及び預金	2,465	27
未収学生納付金収入	34	2
未収入金	17	△7
たな卸資産	1	0
有価証券	—	—
その他流動資産	3	0
資産合計	24,660	291

(百万円)

	2022年度	2021年度比
負債の部		
I 固定負債	408	△2,865
資産見返負債	—	△3,229
長期寄附金債務	49	49
長期繰延補助金等	356	356
退職給付引当金	1	0
その他の引当金	—	—
資産除去債務	3	—
長期未払金	—	△40
II 流動負債	2,276	75
運営費交付金債務	113	113
政府預り施設費	—	—
預り補助金等	2	2
寄附金債務	697	△22
前受受託研究費等	110	43
前受金	232	11
預り金	140	△64
未払金	886	△12
未払消費税等	4	△7
賞与引当金	89	10
その他の流動負債	3	1
負債合計	2,684	△2,790

(百万円)

	2022年度	2021年度比
純資産の部		
I 資本金	20,256	—
II 資本剰余金	△1,767	161
III 利益剰余金	3,487	2,920
前中期繰越積立金	273	233
目的積立金	—	△50
積立金	—	△71
当期末処分利益	3,214	2,808
(うち当期総利益)	3,214	2,808
純資産合計	21,976	3,081
負債純資産合計	24,660	291

単位未満四捨五入のため、計算が一致しない場合がある

経常費用内訳

(百万円)

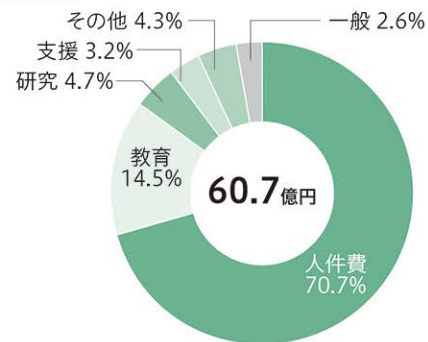
	2022年度	2021年度比
経常費用	6,077	180
業務費		
教育経費	879	156
研究経費	284	57
教育研究支援経費	195	39
受託研究費	16	△26
共同研究費	133	10
受託事業費	110	△14
人件費	4,295	△13
一般管理費	164	△29
財務費用	1	△1
雑損	1	1
臨時損失		
固定資産除去損	0	0
その他臨時損失	—	—
当期総利益	3,214	2,808
合 計	9,291	2,988

経常収益内訳

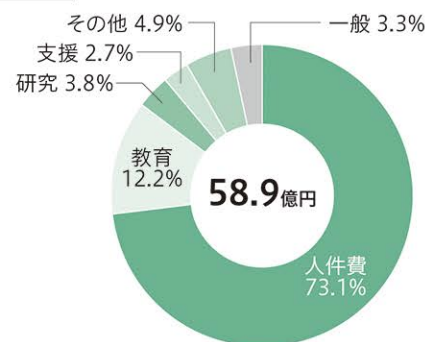
(百万円)

	2022年度	2021年度比
経常収益	6,122	168
運営費交付金収益	3,024	△21
授業料収益	1,843	74
入学金収益	268	3
検定料収益	75	4
受託研究収益	15	△26
共同研究収益	133	10
受託事業収益	111	△12
寄附金収益	226	128
補助金等収益	337	128
施設費収益	1	△18
資産見返負債戻入	—	△86
財務収益	0	0
財産貸付料収入	30	6
その他雑益	59	△22
雑益	88	△16
臨時利益		
固定資産売却益	—	—
除売却資産見返戻入	—	—
その他の臨時利益	2,994	2,709
目的積立金取崩額	175	112
合 計	9,291	2,989

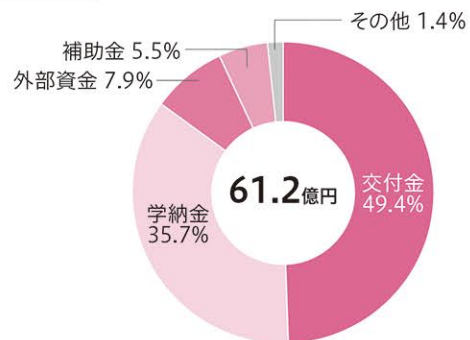
2022年度



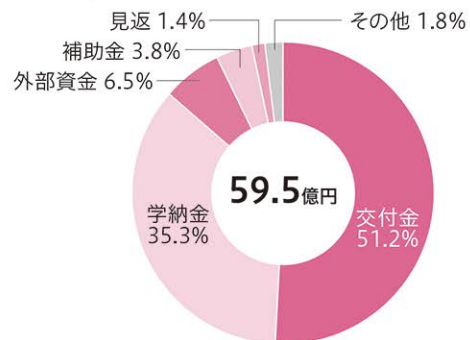
2021年度



2022年度



2021年度



外部資金

安定した大学運営と教育研究の質等の向上のため、企業との共同研究や寄附金獲得（ファンドレイジング）などに取り組み、外部資金受入れ額が飛躍的に拡大しています。

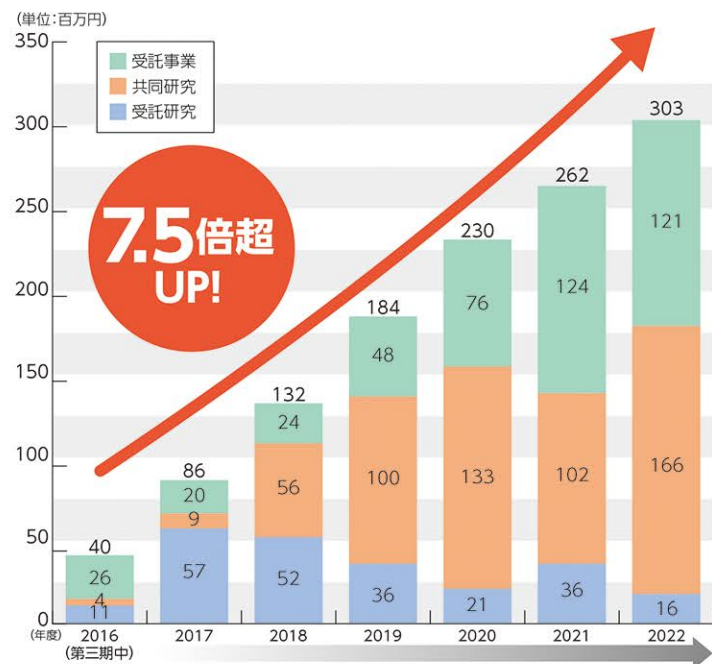
データサイエンス領域での企業連携と外部資金獲得

2016年度に設置したデータサイエンス教育研究センター（2022年度～データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター）は実践的で質の高いデータサイエンス教育実現のため、幅広い業種の数多くの企業との連携を深めています。

これに伴い、保有データの活用高度化や高度人材育成という企業課題への支援を行うための共同研究やコンサルティングが大幅に拡大しました。この成果が広まるにつれ、大学の評価も高まり、わずか数年で県内はもとより、東京・中部・東海・北陸・近畿や九州・沖縄の170以上の企業や自治体等との連携を進めています。

その結果、2022年度の共同研究費等の受入額は、303百万円と第3期中期初年度の2016年度比7.5倍超に拡大しています。

■外部資金の受入の推移（科研費・寄附金除く）



単位未満四捨五入のため、計算が一致しない場合がある

寄附金獲得は、第3期中期計画期間の目標額の4倍超を達成

新たなファンドレイジングに向け、日本初の本格的なデータサイエンス教育研究への取組を契機として、2016年に「寄附金獲得戦略」を策定し、広報活動の強化とともに基金室を中心に積極的な活動を展開しています。

その結果、第3期中期計画期間の寄附総額は、目標額「6年間で300百万円」を3年目で突破し、目標額の3倍を超えて970百万円（現物給付含む）となり、2022年度末は1247百万円を超える寄附金を頂戴しました。

各種基金を整備し、寄附者に対する返礼品制度も導入しており、引き続き、幅広いステークホルダーの皆様へ働きかけ、ファンドレイジングの拡大に努めてまいります。

■第3期中期の累計寄附金額



滋賀大学基金

SHIGA UNIVERSITY Donation

滋賀大学基金

本学では、これまであったさまざまな基金を整理・一本化して、2020年4月に、『滋賀大学基金』を新設し、同基金のもとに、大学全般を幅広くご支援いただく「一般基金」と、特定事業をご支援いただく「特定基金」を設けました。「一般基金」により、学生の教育・学習支援、国際交流事業など、学生のニーズを踏まえた多様な支援策を、「特定基金」により寄附者様のご意向に沿った支援事業を展開しています。

○一般基金

学生の教育・学習支援、国際交流事業、滋賀大学の源流である彦根高等商業学校創立百周年にあたり、経済とデータサイエンスの融合による新しい「ビジネスサイエンス」拠点としての展開など大学全般に対する幅広いご支援

○データサイエンス・AIイノベーション・コモンズ形成基金

データサイエンス・AI分野のイノベーション・コモンズ(共創拠点)形成に対するご支援

○経済学部基金

経済学部における教育研究活動に対するご支援

○修学支援事業基金

経済的な理由で修学が困難な学生に対するご支援
(この基金は、税額控除制度が選択できます)

○教育学部基金

教育学部における教育研究活動に対するご支援

○スポーツ・文化活動基金

学生の課外活動に対するご支援
(特定の部活動への支援を指定することができます)

○附属学校園 いまを生きる基金

教育学部附属学校四校園の教育環境充実をはじめ、教育活動に対するご支援

○データサイエンス基金

データサイエンス教育研究の高度化に対するご支援

○藤村泰子記念基金

障害児者の音楽教育・音楽活動に対するご支援

「ご寄附による彦根高商創立百周年記念事業の紹介

「滋賀大学ビジネスサイエンスフォーラム」開催

滋賀大学と同窓会組織である陵水会が共催して行っている創立百周年記念事業のひとつとして、2022年11月、日経カンファレンスルーム(東京)で「滋賀大学ビジネスサイエンスフォーラム」が開催されました。「データサイエンス・AIが切り拓くビジネスイノベーション」をテーマに、ビジネスサイエンスの視点から、データサイエンスで変わるビジネスの未来を考察するとともに、デジタル時代をリードする滋賀大学を社会に広く発信しました。



ビジネスサイエンスフォーラムの様子

Society 5.0社会を担うビジネスパーソン 向けのリスキング教材作成

「社会人のための滋賀大学ビジネスサイエンスMOOC講座パッケージ」の開発・公開に取り組んでいます。経営者層やニューリーダー、起業を目指す方たち向けに、マーケティング、リスクマネジメント、アルゴリズム等の幅広い視点からデータサイエンスの知識、スキルを提供する充実した講座を提供します。

ご支援・ご協力のお願い

「滋賀大学基金」へのご寄附のお願い

<https://www.shiga-u.ac.jp/>

kikin/kikin_request/

- 各基金へのご寄附には税制上の優遇措置があります
- 30万円以上のご寄附をいただいた場合には、芳名プレートを設置し顕彰をさせていただきます





公開情報・広報誌のご案内

統合報告書2023のより詳しい情報は、本学ホームページ、刊行物等に掲載しています。ぜひご覧ください。

ホームページ

<https://www.shiga-u.ac.jp/>



大学案内 刊行物

https://www.shiga-u.ac.jp/information/about_public/guidebook/



情報公開

<https://www.shiga-u.ac.jp/disclosure/>



編集・発行

国立大学法人 滋賀大学 広報課
〒522-8522 彦根市馬場1丁目1番1号
TEL 0749-27-7524